(令和6年3月6日 午後2時00分 開始)

○議員(田中 宏政君) 議場の皆様、こんにちは。大トリを務めさせていただく田中です。よろしくお願ひします。

では、通告書に基づき質問させていただきます。

まず、小中学校の学力向上について、その中から学力向上施策について教育長の考えをお伺ひいたします。

そのほかの質問においては、質問席にて質問をさせていただきます。

○教育長(長曾我部 敬一君) ただいまの田中議員の質問について答えさせていただきます。

令和5年度川南町教育委員会の方針、「ふるさと川南愛し、未来を拓く、心豊かでたくましい川南の人づくり」とうたわれております。その中で、重点目標が5点ございます。

1、タブレット端末の利用・活用。2、外国語教育の充実。3、読解力の向上。4、教員の資質の向上。5、新設中学校設置に係る準備。

先ほど議員のおっしゃることというのは、全部関連しているんですけども、教員の資質向上についてかと思ひます。

各学校、小学5校、中学2校、7名の学校においては、先生方、一人一人の子供の資質・能力を発見、発掘して、一生懸命一人一人を伸ばされております。

それから、各時間時間、子供たち、きめ細かな、分かる授業等々を、一生懸命、学校挙げて、研修会等々、あるいは校内、あるいは校外に出て、いろんな研修を行って、資質向上をしているところでは。

そこで、田中議員のおっしゃっていることは、小学校の学力についての向上ということなので。

学力の定義というのは、知育、徳育、体育で定義づけられています。その中で、恐らく、知力、学校の偏差値の伸長だということで答えさせていただいてよろしいでしょうか。

私の理論、考えだと、乳幼児期から6歳まで、これを第1ステージ。それから小学1年生から小学6年生まで、要するに小学校の教育です。これが一くくり。それから、中学に入りますと、中学3年間、それを踏まえて、特に、中学に入りますと、教科が教科担任制、それから活字が小っちゃくなり、各教科ページ数も増えます。

そこで、私の言ひたいことは、学校の先生方が分かる授業、きめ細かな授業、一生懸命されても、それだけでは解決できない問題があるんです。家庭教育なんです。学校と家庭が連携しながら、子供たちを育てていく。特に、中学のほうは教科担任制で、それで、こういう事を私は申し上げたい。各学年、プラス1、中学1年生だと最低限家庭学習が2時間必要だ。中学2年生だとプラス1時間で3時間。それから、3年生はプラス1時間で4時間、最低家庭学習しないと、それは偏差値50、中間の生徒が最低そのくらいの時間が必要だということ。それを定着させるということ。だから、それを1日の計画、それから1週間、1か月、3か月を通して、要するに家庭教育を充実、定着させるということ。それをしないと、今までずっと先生が一生懸命教えてくださって、やっぱり予習復習というのが非常に大切である。その復習に対して、できてない。だか

ら、学力が上がらない。それを定着すれば、私は偏差値は上がると思うんです。学力つくと思うんです。

それには、まず、私がここで最初のほうに教育長の方針ということで、学校という、校長先生、教頭先生、職員、PTAを含めて一つの組織、それから家庭、保護者、子供、取り巻くおじいちゃん、おばあちゃん、家庭の組織、それから教育委員会、教育長、教育委員、それから教育課長さん、16名のスタッフの組織、それから地域のいろいろ交通整理とかされている4つの組織が連携・協力しながら、一方方向を向いて子供たちを育てていくというのが私の信条、信念です。今でもそのように思っております。

その中で、特に、この場だと教育委員会と学校の連携が密だと思うんです。それには、まず校長会とか、小中連携校長会、教頭会等々では、そのことをこのように、学校のほうもそのようにされていると思うんですけれども、それプラス声を大にしてやっているけれども、学力は上がらない、なぜだろう。私は、そういうことを定着させる。まず、親御さん、勉強しろ、勉強しろ、あるいは勉強しろでは、どのようにして勉強してよいか分からない。そういうことを計画を立てて、その子供の能力に応じた勉強の仕方ということを早く発見しながら、それで、学校で私どももそのように、もう既に、各校長先生には、校長会するときにはお願いしております。まだしたばかりなので、この継続、これが来年、あるいは3年後、5年後あたりに、そういうことで川南町の子供たちは、まず児湯郡で偏差値が上がったよ、その次には宮崎県で一番になる。それから宮崎県、そこまで行けば、宮崎県ははっきり言って、学力、小学校は全国33位、それで中学は42位、ほとんど全体的に比べたら、知能、そういう知育という点で劣っているので、そこあたりまで、少なくとも、今、石川県とか各ところあたりが、そういうところで、いろんな方法をつくって施策をしながら頑張っているやに聞いております。そういうことを含めて、今から頑張らせていただきたいと思います。

以上でございます。

○議員(田中 宏政君) ありがとうございます。児童には様々な児童がいます。学力が高い子、低い子、家庭環境も様々であります。川南の全ての児童が学力を向上していける環境づくりが必要であります。そのためには、先ほど教育長が言われました、学校、家庭、地域、教育委員会を含めた自治体と多方面からの指導・教育が必要であり、それぞれ、協働し、児童が学力を向上していく施策を展開していくべきであります。

次の学校間連携について行きます。学校間連携について、川南町での取組をお伺いしたいと思います。

学校間連携に、チェーンスクールという考え方があります。小規模校を維持、複数の小規模校をチェーンで結ぶ、ネットワークで結ぶ、各学校の人的・物的資源を相互に活用し、多様な学びを保障する、経済効率性と教育多様性を同時に追求する考えであります。また、一定のエリア内の複数の校地、校舎に学園の各学校学級を設置し、教員の学校間ネットワーク、児童生徒の学校間ネットワーク、学校運営に関わる学校間ネットワーク、これらにより人口減少地域における学校、学級を維持するシステムであります。

このシステムに巡回指導システムや統括校長制度を導入し、小規模校を単独で維持する場合と比べ、コスト改善を図り、維持することが可能になります。

川南町でもこのチェーンスクール制度を導入すべきだと思いますが、どのように思われますでしょうか。見解をお聞かせください。

○教育課長（三好 益夫君） ただいまの御質問にお答えいたします。

チェーンスクールの導入についてということで、考えてはいないかということですけど。

なかなか日本の学校の制度でとって、そういうものを設置するというのは、一足飛びにやれるというふうには考えておりません。

ただ、先ほどからありますように、小規模校が連携して、そこの持っているいろんなものを共有しながら学校のあれを高めていくというのは非常に大事な考えだと思います。

川南町におきましては、ニューフロンティア教育研究会というのを設置して、学校間の連携についてということでやっております。こちらのほうが、町内の小中学校が課題を共有して、連携を図りながら教育課程の編成等行うような話し合いをして活動をしていただいております。こちらの部会のほうが、現在10の部会、今後編成をするというお話もあっているんですけど、設置して、それぞれで先生たちでどういうふうにしたら連携が図れるかというのは研究していただいているところです。

特に、小学校と中学校の連携、小学校から中学校の教育にスムーズに入れるようにということで、そういったことに関しても研究していただいているところです。

以上です。

○議員（田中 宏政君） 多賀小学校と山本小学校、東小学校が随分と児童数も少なくなっていると思うんですが、そのあたりで、修学旅行等で共同して行かれているという話を聞いたんですけども、そのほかの取組があればちょっとお聞かせください。

○教育課長（三好 益夫君） ただいまの御質問にお答えいたします。

確かに、修学旅行については、山本小学校と東小学校、それから多賀小学校と通山小学校ということで連携をしてということで計画されているところです。ちょっと一部、インフルエンザの影響で実施がかなわなくなった部分もあるんですけど、今後もそういう活動については一緒にやっていけるようにというふうに考えております。

その他の活動がないのかということなんですけど、ちょっと現在どういうのがあるのかという細かいところを把握しておりませんので、その辺もまた把握した上で御報告させていただきたいと思います。

以上でございます。

○議員（田中 宏政君） 従来の学校教育の標準から脱却し、ネットワーク間によるコスト削減と相互交流による新たな付加価値創出という考えに立って、人口減少社会における学校教育の在り方の展望をしていってほしいと考えます。

次に行きます。次は、低学力層のケアになります。

低学力層の子供たちの学習意欲を奮起させる授業の工夫や基礎学力を定着させることが必要であります。小学生時に低学力の生徒は、中学生になっても低学力の生徒になるというそういう傾向があります。このことから、小学生からしっかりと基礎学力を身につける必要性があります。

教員の研修・研究を推進し、教員の指導力を高め、また授業を改善していく必要があると思います。

また、ICTを活用し、分かりやすい楽しい授業を推進しなければなりません。

それと、また補助指導員と学習支援ボランティアの導入を進めていただきたいと思いますが、このことについてどのように考えているのか、お聞かせください。

○教育課長（三好 益夫君） ただいまの御質問にお答えいたします。

まず、教育、授業の研究でということなんですけど、川南町では、川南町教育研究所というのを設置しております。こちらのほうで、小中学校の教員の資質向上、それから目指す、目標とする授業の研究、それから教養を積む場ということで、お互いに切磋琢磨していただいて勉強していただいております。

具体的には、いろんな話をさせていただいた上で目標を立てていただいて、それに基づいてということで、授業も組み立てて、それを相互に見て、その上でいろんな研究をするという内容になっております。

本年度も非常に意欲高く取り組んでいただいて、この間、研究所のほうも最後の閉所式が行われたところなんですけど、非常にいい成果が上がっているように思っております。

それから、学習指導サポーターなんですけども、令和6年度から学習支援サポーターとして、両中学校に各1名ずつ配置をするということで、予算のお願いをしているところであります。まだ小学校についてはちょっとそこまで行ってないんですけど、今後、学力向上の支援体制ということで整えてまいりたいと思います。

あわせて、学力のそういう支援をするボランティアの導入ということなんですけど、こちらのほうも、どのようにしたらボランティア、そういうのが導入できるかというのを調査・検討して、ちょっと前向きに検討をしていきたいと思っております。

以上でございます。

○議員（田中 宏政君） なかなか現代の難しさと、生徒指導に関して難しさがあると思います。先生たちも御苦労していると思うんですけども、授業中、歩き回っている生徒がいるとか、そういうことをただ聞きます。それによって、周りの生徒がそれに促されて、学力の低下につながっているという状況があると思います。そういうことをなくすためにも、担任の負担を減らすという場面も考えても、補助指導員、学習支援ボランティアの導入を進めていただきたいと思っております。

また、先ほど同僚議員の質問、答弁で、中学3年生を対象に公営塾を行っているということをお聞きしたんですけども、中学3年生だけでなく、小学生にも枠を広げてもらって、低学力の小中学生を対象に、教員志望の大学生や教員OBなど地域住民の協力による学習支援をしていただきたい。土曜学習とか放課後学習、そういう取組をしていただけると、低学力層のケアにつながるんじゃないかと思っております。

大分県の豊後高田市では、学びの21世紀塾という取組を行っております。その中身は、寺小屋講座、パソコン講座、夏季・冬季特別講義など、様々な事業に取り組み、県内学力ワースト2位だったそうなんですけども、そこが8年連続1位ということになったそうです。

そういう取組をする自治体としていない自治体に差が今後広がっていくんじゃないかということをお聞きしております。それなので、放課後子ども教室とか土曜課外授業とか、そういう取組をして、地域の大学生とか教員OBの力を借りて、そういう事業の取組にも行ってほしいと思っ

ておりますけども、それについて見解をお願いします。

○教育課長（三好 益夫君） ただいまの御質問にお答えいたします。

中学3年生を対象にしている公営塾、このような取組を小学校にも広げられないかということですが。公営塾という形というのが、なかなか公費で塾を設置するというのはなかなかまれな取組ではあるところですが。ただ、こういう形ではなく、先ほどから議員がおっしゃっているような、いろいろそういう支援をしてくださる方を募って、放課後、そういった時間に学習の機会というのも、ちょっとまだ今のような形ですればというのが頭の中でしっかり組み立っているわけではございませんけど、今後、何か学力向上のためにできる取組はないかというのは、調査検討してまいりたいと思っております。以上でございます。

○議員（田中 宏政君） 低学力の生徒を低学力のままにせず、このような取組により学習習慣の確立や基礎学力を定着させる必要があります。低学力で学習が遅れがちになれば、不登校になる可能性が高くなると思います。また、高等学校進学率の低下も危惧されます。このような取組をしている自治体としていない自治体では格差が生まれている状況なので、そうならないためにも早急の学力向上の施策を期待しております。

次の質問に行きます。英語力向上のために授業改革が必要ではないかということをお聞きします。中学校の授業は基本的に英語で行う。小学校に関しても、高学年の生徒に関しては基本的に英語で行っていくようにするというように授業改革をすれば、英語力が向上すると思いますが、見解をお願いします。

○教育課長（三好 益夫君） ただいまの御質問にお答えいたします。

中学校において、英語での授業を取り入れたらどうかということですが。現在、ALT、英語の補助的に指導する教員として2名の外国人の方に来ていただいているところです。こちらのほうが主導的に授業をするという立場より、どちらかというサポートしていただいて、発音なり、英語を発音して復唱させてということで英語を身につけさせるような役割でやっておるところです。先ほど御提案いただいたような、主導的に英語で授業をやってというところまではなかなかまだ至っていないのかなと思っております。英語指導に関しても、先生のやっぱりスキルによる部分もありますので、具体的に早急にやりますということはなかなか、こちらで決めてやるか言えないところであるんですけど、さらなる英語力が向上するということなので、努力のほうは続けていきたいと思っております。また、あと英語に関する取組でいうと、こちらは何度も申しておるところなんですけど、英検のほうを公費で受けられるようにということで、中学校、それから小学生については英検ジュニアを受けられるようにということで、公費で補助する制度のほうも実施しております。こちら、ちょっと具体的に外国語がしゃべれるようにとかいうところにつながるかどうかは定かではない部分もございますけど、英語の勉強をしようという意欲向上にはつながっているというふうに考えております。

以上でございます。

○議員（田中 宏政君） 英語の授業を全て英語で行うというのは、なかなか初めのうちは難しいと思うんですけども、初め10分ぐらいから10分間だけ限定で英語を使うという、そういう授業なら可能ではないかと考えるんですけども、それから少しずつ長くしていく、そういう形にしていけば可能ではないかと思っております。最初から全て45分間ですかね、その全て授業を英語で話すん

じゃなくても、10分間だけ、15分だけ、20分だけ、どんどん延ばしていけば可能になるんじゃないかと思います。それに、またALTを交えてネイティブな英語を取り入れると、なおよくなると思われます。

都城市の取組なんですけども、平成24年7名だったALTを令和5年度には25名まで増やしております。ネイティブな英語に触れながら学習するのが目的なんですけども、このネイティブな発音というのは非常に大事で、初めのうちはなかなか聞き取ることができないと思うんですけども、慣れたら、英語耳になれば、そのうち徐々にですけども理解していくことができると、そのように。私も海外の経験が結構あるんですけども、初め1か月、2か月はなかなか英語に慣れずに言っていることが理解できない状況なんですけども、2か月過ぎたぐらいになると、徐々に英語、何を言っているのか分かると。徐々に分かってくるということがありましたので、ネイティブな発音に慣れるという機会を増やすというのも英語力向上につながると思います。ぜひ、ALTの増員ということも考えていただけないでしょうか。

次に行きます。生徒の英語力の検証のため、先ほど言われていました英語検定、英検のほうですけども、そういう取組をされているということなんですけども。外部検定試験を活用することも大事だと思います。

また、英語力の検証のために、町内の英語弁論大会とか、英語の論文大会、そういう町内で開催するのも面白い取組じゃないかと思います。優勝者には、その弁論大会の、今現在来ているALTの実家、ふるさとにホームステイするというのがちょっと面白いと思ったんですけども、そのあたりどうでしょうか。

○教育課長（三好 益夫君） ただいまの御質問にお答えいたします。

英語の弁論大会については、町の大会があって、県の大会につながるような大会は現在も実施されているところです。こちらも、ALTの先生も積極的に関わっていただいて、一生懸命取り組んでいただいているところです。

それと、学校の文化祭がございます。私、息子が唐瀬原中学校に行っている関係で、この間行ってきたんですけど、この中でも英語の発表とかそういう機会もございます。

そういう発表の機会があることで、英語力というのも上がっていくと考えておりますので、ぜひ、こういう取組がさらに広がるようにというふうに努力をしていきたいと思っております。

以上でございます。

○議員（田中 宏政君） 英語弁論大会というのは、中学生だけですかね、小学生もでしょうか。

○教育課長（三好 益夫君） 開催されていたものは、中学生を対象にということで行われております。

以上でございます。

○議員（田中 宏政君） ぜひ、小学生のほうも枠に入れていただけると、英語力向上につながるんじゃないかと思います。

前回の議会でも話したんですけども、中学3年生の英検3級以上取得率が全国49.2%なんですけども、川南町が33.55%という、かなり低い数字と思われます。この数字をできるだけ早く全国平均まで持って行って、そしてさいたま市が86.6%という神がかった数字になっておりますので、できればそこに、さいたま市に追いつくように英語力の向上を進めていってほしいと思いま

す。

次に行きます。次は、複式学級についてです。

複式学級とは、異なる学年を一つの学級として指導する形態であるから、児童数が極めて少ないこと、学年によって児童数にばらつきがあるなどの事情によって、やむを得ず取られる学級形態のことです。1人の担任が複数の学年の児童生徒を指導することは、授業準備や教材研究においても2学年分が必要となるなど、教員の負担は大きく、解消を望む声は少なくないということです。

川南町では、多賀小、山本小学校、川南東小学校と児童数の減少が見られるため、今後、複式学級になる可能性があるのか、そしてそのようになったときにどのように対応するのか、見解をお願いします。

○教育課長（三好 益夫君） ただいまの御質問にお答えいたします。

次年度においては、多賀小学校の2年生と3年生、それから山本小学校の3年生と4年生が複式学級になる予定になっております。

先ほど、河野禎明議員の御質問の答弁で、現在、複式学級が解消されていますということで御答弁させていただいたんですけど、本年度は、学級担任をそれぞれ持つ形でということで雇用を行っていたんですけど、次年度は、授業を別にするということで、授業だけ行う先生というのを別で雇い入れをして、教育面における複式学級、同じところで2学年一緒に授業するというのはいないような形で解消ということで予定をしております。

以上でございます。

○議員（田中 宏政君） 担任を1人置いて、授業を2人で行うということによろしいでしょうか。分かりました。

先ほどのチェーンスクール、そういう取組や先生の学校間ネットワークを強化して、できるだけ複式学級にしないような施策に期待しております。

次に行きます。次は、農業振興についてになります。

これまでの耕作放棄地への取組と成果をお聞きしたいと思います。これまで取り組んだことがあれば、お願いいたします。

○農地課長（大山 幸男君） 田中議員の御質問にお答えをいたします。

これまでの耕作放棄地への取組ということでございますが。

令和4年度末現在、耕作放棄地の面積は51.3ヘクタールとなっております。また、荒廃農地の面積は68ヘクタールとなっております。

農業委員会では、利用状況調査、農地パトロール、利用意向調査等を実施しまして、また多面的機能支払交付金制度、農地中間管理事業等を活用いたしまして、耕作放棄地の発生防止、解消に努めておるところでございます。

しかしながら、耕作放棄地の発生原因が、高齢化による労働力不足、作物価格の低迷、土地持ち非農家の増加、所有者の死亡による相続問題、傾斜地や湿地など自然条件が悪い土地であると等いろいろな要因があり、解決には苦慮しているところでございます。

以前の川南町農業委員会の取組といたしまして、平成25年から耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用いたしまして、川南町農地活性化プロジェクトを立ち上げ、農業委員会が主体となっ

て荒廃農地の再生利用を開始し、ソバ、サツマイモ、モチ米の作付を102ヘクタール行ったことがございます。定植や収穫作業は小学校も交えて行われ、放課後子ども教室と連携した食育プログラムとして教育委員会の年間行事にもなっていたようでございますが、新型コロナウイルス感染症の影響で、現在は中断されている状況でございます。

以上です。

○議員（田中 宏政君） 令和4年度の68ヘクタールの荒廃農地に関してなんですけども、この荒廃農地というのは再生困難な荒廃農地なのか、再生可能な荒廃農地なのか、どちらでしょうか。

○農地課長（大山 幸男君） 荒廃農地につきましては、令和3年度は147ヘクタールあったわけですけども、令和4年度に79ヘクタール落として68ヘクタールということで、非農地判断というのを農林水産省のほうより徹底しなさいということで指導がございまして、農地法第30条に基づく利用状況の調査等を行いまして、非農地判断として落としているような状況でございます。

以上です。

○議員（田中 宏政君） この51ヘクタールというのは、耕作可能な耕作放棄地ということでしょうか。

○農地課長（大山 幸男君） 耕作放棄地については、まだ耕作可能なところもありますし、状況によってはもう非農地判断をせざるを得ないようなところもあろうかと思えます。

以上です。

○議員（田中 宏政君） 耕作放棄地というのは、病虫害や鳥獣被害の発生、農地利用集積の阻害、廃棄物の不法投棄などの要因になり、将来にわたり優良農地確保や有効利用を図るための耕作放棄地の発生防止や解消対策のために進めなければなりません。また、耕作放棄地の検出、管理を行うことは重要となります。

昨日、同僚議員が、耕作放棄地にサツマイモを栽培し、焼酎開発をし、販売するというのを言われましたけども、私もその意見に同感し、ぜひ事業を進めていただきたいと思えます。

焼酎芋に関しては、焼酎を販売可能本数分に関しては確保して、それ以外に関して、霧島酒造さんとかそういう大手の酒造メーカーに出すことが可能ということをJAのほうに確認を取りました。

また、赤芋に関しても芋菓子の商品開発とか、いろんな需要があります。赤も白も需要があると考えますので、そのサツマイモの栽培というのを進めていただきたいと思えますけども、そちらについて見解をお願いします。

○産業推進課長（河野 賢二君） ただいまの御質問にお答えしたいと思います。

サツマイモの栽培についてということなんですけども、昨日も答弁したとおり、焼酎用で地元で使う分については、なかなか量的に限られてくるなというふうに考えておりますが、今、議員が言われたように、JAのほうでも取扱いができるということであれば、JA等とお話ししながら進めていきたいなと思えます。

以上でございます。

○議員（田中 宏政君） できない理由は考えるんじゃなくて、できる手段を考えて模索していただきたいと思えます。

次の質問に行きます。次は、農家の高齢化問題です。令和2年の基幹的農業従事者数のうち、65歳以上の農業従事者は全体の70%となっております。その一方、49歳以下の若年層の割合は11%となっております。川南町でも同じように農家の高齢化は進んでいると考えられ、喫緊の課題だと思います。JA尾鈴の各部会を見ますと、大玉トマト部会では、60歳以上が約70%、いちご部会では60歳以上が56%、ニラ部会では52%、南瓜部会では76%となっております。このように高齢化が進んでいるんですけども、しかし、食生ピーマン部会を見ますと、60歳以上が約17%しかないんです。49歳以下が66%となっております。このピーマン部会の高齢化が進んでいない要因というのは分かりますでしょうか。

〇産業推進課長（河野 賢二君） ただいまの御質問にお答えしたいと思います。

2020年に実施された農林業センサスにおいても、本町の農業従事者の約46%が65歳以上というデータもあります。今、議員が言われたように、町内のピーマンの農家が若いのはなぜかということなんですが、本町では、県内でも早い段階で若い担い手を育成するために、トレーニングハウスを利用した新規就農者の研修事業に取り組んでおります。平成30年度の第1期生の受入れから、令和6年3月現在時点で24名を受け入れております。そのうち20代から40代が21名ということになっておりまして、農家の若返りの一翼を担っているというか、これが原因だというふうに思っております。

以上でございます。

〇議員（田中 宏政君） トレーニングハウスというのが、すごく重要になってきております。簡単に、川南町の取組であるトレーニングハウスが新規就農機会を増やして、高齢化問題にも大きく貢献しているというのが見て取れると思います。

それが、今年7月の入校者で最後になるということをお聞きしたんですけども、その理由をお聞かせください。

〇産業推進課長（河野 賢二君） ただいまの御質問にお答えしたいと思います。

一応、令和6年7月に7期生が入る予定になっております。一応、ピーマンに関しては、ここで一度見直しというか、いうふうに考えております。なぜかと言いますと、まず、一つは、先ほど言われたように、もう既にもともとのピーマン部会の人数よりもトレーニングハウスを卒業した新規の方のほうが数が増えています。若返りが図られたわけですが。ある程度の数量も確保が今できているということが一つ。あと、どうしてもトレーニングハウスをやっているのが、国庫事業を利用しまして、あと町とJAとで助成しまして、建てたハウスをリースをするという形にしております。なので、新規就農の方でも最初の導入のコストが安く抑えられるということで、収支計画が十分立っておるといえます。

ただ、国庫事業も、今6年間利用させてもらった関係であるとかでなかなか事業が取りづらい状況もあります。また、ハウスの値段が、始めた当時とするとかなり上がってしまっていて、さらに重油の値段、あと各種資材の値段というのも上がってございまして、当初始めたほどの収益はなかなか難しくなってきました。それでも、まだ収益は上がっておるとは考えておりますが。今後、ピーマンが、国庫補助事業を使うと非常に高いハウス造らなくちゃいけないというところもありますので、今後については、品目を含めて、違う形で新規就農者を募る方法を考えていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議員（田中 宏政君） ニラとかイチゴというのは、それほど強化ハウスが必要ではないんです。なので、その辺で、ちょっとピーマンに比べて、半額までは行かないと思うんですけども、それぐらいのコストでハウスが建てれますので、そのあたりの品目で考えていただけるとよろしいかと思われま。定住者促進とか農家の高齢化問題など様々な効果、効能というのがトレーニングハウスにはあると思います。ぜひとも、このトレーニングハウス事業というのを継続していただきたいと、絶対に継続していただきたいと強く、強く思っております。

次に行きます。次は、保育園一時預かり事業補助金返還についてお聞きします。補助金返還の原因究明とありますけれども、昨日、同僚議員の質問に同じような質問がありましたので、同じ質問をするのはあれかなと思われま。ので、次の保育園への対応をお聞きしたいと思われま。この問題が発覚してから、私は保育園側から何度か意見を聞いておりました。県側から指摘され、保育園に説明されたときは、何か保育園が要件を満たしていないのに間違っ申したという町側の説明だったみたいで。園側がそう取っておりました。その後、3年前の町が保育園側に送ったメールが出てきまして、そのメールを見せたところ、急に態度変わって、謝罪されたという認識だったんですけども。そのメールが出てこなければ保育園に責任をなすりつけようとしていたのか、お聞きします。

○福祉課長（渡邊 寿美君） ただいまの田中議員の質問についてお答えいたします。

保育園への対応については、補助の対象ではなかったことが分かった時点から数回にわたって丁寧に経過の説明を行っております。その中で、保育園側が悪いというような説明をした覚えはありません。経過と、それと実際今どこまで進んでいるのか、事実のところの説明はしておりますが、一方的に保育園側が悪いということは言うておりません。

そして、謝罪についても、会話の中で謝罪はしておりますが、改めて申し訳ありませんでしたと言ったのが、たまたまそのメールを見せていただいたときだったと今記憶しております。ですので、謝罪の時期が悪かったというふうに園のほうの不愉快な思いをしたのであれば、申し訳なかったと思っております。

以上です。

○議員（田中 宏政君） そのメールが出てきて謝罪したとき、その日、何月何日何時頃、どこでされたのか、お聞きします。

○福祉課長（渡邊 寿美君） 田中議員がおっしゃっている保育園を聞いておりませんので、多分そうかなということでお答えしてよろしいでしょうか。

令和5年12月21日と25日、すいません、どちらかの日に分けて訪問しておりますので、21日か25日に返還の説明を行ったときのことだと思われま。

以上です。

○議員（田中 宏政君） ちょっと失礼な質問をして、すいませんでした。いつされたかというのは、記憶大体ないと思うんです、正直言って。どちらか大体そのぐらいだなと。人の記憶ってそんなもんなんです、多分。私も何度も園長先生と話したんですけど、いつ、何月何日の何時頃話したかというのは全く記憶ないです。何回も話してはいますけど。そんなもんなんです、人の記憶なんて。先ほど何時何分頃、昨日か、同僚議員のほうがつこく言われてはいましたけど、何時何分

にどういふ話をしたかと、誰とどのよふな話を、ほとんど記憶ないと思ひます。多分そうだとおひます。私が先日話したから、ある程度情報に出していたんで準備されていたかなとは思ひんですけど、人の記憶というのはやっぱりそういうもんで、なかなかこういう大切なことを話したことでさえも曖昧になってしまうという、そういう思っております。

次に行くんですけども、保育園側から聞いた話なんですけども、3年前、補助金の申請のときに、該当しますと、町側から説明があったという話なんですけども、そのときに、ほかの自治体は該当してないんですけど、そういう補助の説明がないんですけども、この補助は大丈夫なんですかと当時の担当者に聞いたところ、その担当者は、ほかの自治体がこの補助を知らないだけです。この補助を知らないからほかの自治体は補助金の申請を保育園に話していないという説明だったみたいです。そのときですけど、ほかの自治体なり県の担当者に確認していれば、このような結果になってなかったんじゃないかと思ひんですけども。半ば、その後、強引に申請を進め、3年後には801万を返還しろということになって、保育園側は詐欺に遭ったよふな、被害者になったよふな気がしております。それなのに、なぜか町側の誠意が見られないと、保育園側は言っております。

副町長、誠意って何ですか。

○副町長（河野 秀二君） 気持ちを込めて相手におわびするということが、この時点での誠意かなというふうにおひます。

○福祉課長（渡邊 寿美君） 誠意とはということによろしいんでしょうか。

そのときの事項について、きちんと理解をして、その上に立って、悪いことだったら悪かったというところをきちんとお話をすることだと思ひます。

以上です。

○議員（田中 宏政君） 園側にはそういう対応を取って謝罪します。そういう気持ちで接しましたか。

○福祉課長（渡邊 寿美君） 当時といますか、11月から返還が発生したと分かったときから、今の担当者と一緒に数回にわたり説明をさせていただき、謝罪もしております。ですので、福祉課としましては誠意を持って対応したというふうにおひしております。

以上です。

○議員（田中 宏政君） 分かりました。保育園の、それから補助金返還になって、そういう県から指摘があった後、保育園側というの、やっぱり園長が理事長に説明し、弁護士等に説明し、相談し、いろんない労働、お金も発生しております。

その上でなんですけども、町側から支払いの請求が届いたとお聞きしたんですけども、請求金額はどのように算定されたのか、お聞きします。

○福祉課長（渡邊 寿美君） 請求金額につきましては、国に返す分と県に返す分と町が負担した分、その分を請求金額として提示しております。

以上です。

○議員（田中 宏政君） 園側は、弁護士をとかり理事長に相談し、理事長に、多分距離が離れているんで、そういう労働、会って話すとか労働がすごくかかっております。その辺を含めて、そういう金額になったということによろしいでしょうか。

○福祉課長（渡邊 寿美君） 園側のほうも弁護士を入れて御相談したというふうに伺っております。その上で、国に返す分、県に返す分、町に返す分を返還いたしますというふうに聞いております。

以上です。

○議員（田中 宏政君） 園側もそこまでそんな怒っては今現在いないんですけども、仕方ないよねと、半ば諦めている状態。あと、これまでいろんな補助等でお世話になった部分があって、逆に感謝している部分もあるんで、これからがまた大事だと思います。すごく迷惑をかけたという気持ち、誠意を持って接してほしいと、園側に、4か所になるんですかね、中央保育所を除いては4か所になると思うんですけど、全ての保育園側にそういう対応、誠意を持って接してほしいと思います。

今回に関しては、当時の担当者の責任ではないと私は思っております。問題の不備を見つけることのできなかつた組織の責任で、福祉課全体、川南町役場全体の責任であります。初めて補助金を申請するときには、2名以上で取り組み、その後、課内でしっかりと協議して進めていってほしいと思います。分からないとき、不安に思ったときは、必ず県の担当者、その上の担当者、確認し進めて、周りの自治体の担当者に聞くのも手だと思うんですけども、いろんなところに聞いて確認し、進めていってほしいと思います。二度とこのような間違い、ミスを起こさないように、しっかりと胸に刻んで、しっかりと職務を遂行していってほしいと思います。

以上で、私の質問を終わらせていただきます。

（ 午後3時00分 終了 ）